

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加賀谷 卓

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	204,903	243,610	334,163
経常利益	(百万円)	11,234	17,115	25,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,178	11,755	14,485
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,727	13,091	15,399
純資産額	(百万円)	197,070	224,677	202,943
総資産額	(百万円)	254,932	294,902	284,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.08	103.28	129.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.87	102.87	129.52
自己資本比率	(%)	76.8	75.7	70.9

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.45	42.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや米国の政策動向の影響など海外経済の不確実性により、依然として国内景気への影響が懸念されております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増する大容量のトラフィックに対応するため、モバイルネットワークの構築が進められています。また、公共・民間分野におきましては、IoT、AI（人工知能）などICTを活用した新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事をはじめ、グリーンイノベーション事業への参画、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aによる子会社化等のトップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高2,911億6千万円（前年同期比5.4%増）、売上高2,436億1千万円（前年同期比18.9%増）となりました。

また、損益につきましては、経常利益171億1千万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117億5千万円（前年同期比63.8%増）となりました。

なお、グループ別の業績につきましては、以下のとおりであります。

グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	188,266	1.3%	155,030	19.7%	11,526	35.8%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	41,481	32.2%	34,257	33.3%	2,517	689.6%
TOSYSグループ	15,989	0.9%	15,392	11.3%	625	90.8%
つうけんグループ	37,039	2.0%	31,394	6.7%	1,247	6.3%
コムシス情報システムグループ	7,185	18.0%	6,328	10.4%	675	71.7%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ128億8千万円減少し、1,542億8千万円となりました。これは、現金預金が102億5千万円、未成工事支出金等が197億5千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が399億5千万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ234億2千万円増加し、1,406億2千万円となりました。これは、有形固定資産が147億8千万円、無形固定資産が58億1千万円、投資その他の資産が28億1千万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ105億3千万円増加し、2,949億円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ147億9千万円減少し、564億9千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が157億9千万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億9千万円増加し、137億2千万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ217億3千万円増加し、2,246億7千万円となりました。これは、主に株式交換等により資本剰余金が83億3千万円増加し、自己株式が51億5千万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシス株式会社 品川港南ビル (東京都港区)	日本コムシス グループ	駐車場	4,340	2,806	自己資金	平成30年 2月	平成31年 5月	
株式会社大栄製作所 本社 (神奈川県厚木市)	日本コムシス グループ	事務所	530	335	自己資金	平成29年 8月	平成30年 6月	本社機能の統合による 業務の効率化
コムシスシェアード サービス株式会社 日吉寮 (横浜市港北区)	その他	寮・社宅	303	9	自己資金	平成29年 10月	平成30年 7月	
コムシスシェアード サービス株式会社 船橋寮 (千葉県船橋市)	その他	寮・社宅	381	0	自己資金	平成30年 3月	平成31年 2月	

- (注) 1 日吉寮は、完了予定年月を平成30年3月から平成30年7月に変更しております
 2 船橋寮は、投資予定額の総額を348百万円から381百万円に変更しております。
 3 船橋寮は、着手年月を平成30年7月から平成30年3月に変更しております。
 4 船橋寮は、完了予定年月を平成31年3月から平成31年2月に変更しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		141,000,000		10,000		10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,624,800 (相互保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,204,100	1,152,041	
単元未満株式	普通株式 130,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000		
総株主の議決権		1,152,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	25,624,800		25,624,800	18.17
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	40,600		40,600	0.02
計		25,665,400		25,665,400	18.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,961	31,220
受取手形・完成工事未収入金等	1 114,322	1、 2 74,369
未成工事支出金等	19,617	39,369
その他のたな卸資産	595	761
その他	11,703	8,597
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	167,166	154,281
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	28,942	31,078
土地	40,186	48,050
その他（純額）	17,840	22,627
有形固定資産合計	86,968	101,756
無形固定資産		
のれん	666	6,245
その他	4,002	4,242
無形固定資産合計	4,669	10,487
投資その他の資産		
投資有価証券	11,154	13,086
その他	15,994	16,097
貸倒引当金	1,585	806
投資その他の資産合計	25,563	28,377
固定資産合計	117,201	140,621
資産合計	284,367	294,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,577	2 39,778
短期借入金	113	107
未払法人税等	2,088	1,407
未成工事受入金	1,291	4,888
引当金	504	711
その他	11,712	9,603
流動負債合計	71,289	56,497
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	4,355	7,589
役員退職慰労引当金	257	243
その他	4,152	4,525
固定負債合計	10,134	13,727
負債合計	81,423	70,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,525	60,862
利益剰余金	186,195	192,779
自己株式	41,028	35,868
株主資本合計	207,692	227,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,919
土地再評価差額金	7,990	7,990
退職給付に係る調整累計額	650	602
その他の包括利益累計額合計	5,974	4,673
新株予約権	578	467
非支配株主持分	647	1,109
純資産合計	202,943	224,677
負債純資産合計	284,367	294,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	204,903	243,610
売上原価	178,585	209,923
売上総利益	26,317	33,686
販売費及び一般管理費	15,309	16,848
営業利益	11,007	16,838
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	172	215
固定資産賃貸料	70	113
その他	97	193
営業外収益合計	352	533
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	12	122
賃貸費用	35	54
遊休資産費用	26	23
その他	45	50
営業外費用合計	126	256
経常利益	11,234	17,115
特別利益		
固定資産売却益	18	10
投資有価証券売却益	161	0
貸倒引当金戻入額		913
企業結合における交換利益	84	
その他	31	9
特別利益合計	296	933
特別損失		
固定資産除却損	45	29
減損損失	378	30
特別退職金	94	79
その他	113	58
特別損失合計	633	197
税金等調整前四半期純利益	10,897	17,850
法人税、住民税及び事業税	2,813	4,534
法人税等調整額	889	1,531
法人税等合計	3,703	6,066
四半期純利益	7,193	11,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,178	11,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,193	11,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	1,258
退職給付に係る調整額	147	48
その他の包括利益合計	533	1,306
四半期包括利益	7,727	13,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,710	13,057
非支配株主に係る四半期包括利益	16	33

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
(第1四半期連結会計期間)	
第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。	
(第2四半期連結会計期間)	
第2四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社カンドーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社である東京ガスライフバルカンドー株式会社を連結の範囲に含めております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
40社	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	75百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		82百万円
支払手形		37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,229百万円	4,423百万円
のれんの償却額	557 "	613 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	2,216	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	2,222	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より1,185百万円増加し、52,450百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,101百万円増加し、39,109百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

株式交換

当社は平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,128千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,161百万円増加し、自己株式が2,538百万円減少しております。

自己株式の取得

当社は平成28年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日から平成28年11月24日までの期間に自己株式2,658千株を取得しております。また、平成28年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月9日から平成28年12月31日までの期間に自己株式494千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	2,183	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	2,900	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より8,337百万円増加し、60,862百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より5,159百万円減少し、35,868百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

株式交換

当社は平成29年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社カンドーを株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式7,923千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が8,009百万円増加し、自己株式が10,317百万円減少しております。

自己株式の取得

当社は平成29年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月10日から平成29年11月29日までの期間に自己株式1,957千株を取得しております。また、平成29年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年11月8日から平成29年12月31日までの期間に自己株式253千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,799百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	129,562	25,697	13,824	29,425	5,734	204,245	658	204,903		204,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,469	1,350	2,648	381	952	9,802	11,670	21,472	21,472	
計	134,032	27,048	16,472	29,806	6,686	214,047	12,328	226,375	21,472	204,903
セグメント利益	8,490	318	328	1,331	393	10,862	9,106	19,968	8,960	11,007

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、東京舗装工業株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において636百万円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、使用目的の変更により処分を予定している土地及び建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては378百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本コムシスグループ」のセグメント利益が273百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	155,030	34,257	15,392	31,394	6,328	242,402	1,207	243,610		243,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,484	707	3,492	691	1,133	11,509	10,002	21,511	21,511	
計	160,514	34,965	18,885	32,086	7,461	253,912	11,210	265,122	21,511	243,610
セグメント利益	11,526	2,517	625	1,247	675	16,594	7,078	23,672	6,834	16,838

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、株式会社カンドーの株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5,540百万円であります。

「つうけんグループ」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において175百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円08銭	103円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,178	11,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,178	11,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,032	113,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円87銭	102円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	373	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,900百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	南	成 人	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原	伸 夫	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	新 島	敏 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。